

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年6月17日
【事業年度】	第39期（自平成20年3月21日至平成21年3月20日）
【会社名】	株式会社ハチバン
【英訳名】	HACHI-BAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 四郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市新神田1丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部経理担当部長 高瀬 了
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市新神田1丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部経理担当部長 高瀬 了
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成17年3月	第36期 平成18年3月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月
売上高(千円)	5,605,780	5,541,668	5,525,238	5,554,272	5,937,054
経常利益(千円)	249,309	264,860	377,141	243,589	214,491
当期純利益(千円)	130,277	97,459	1,611	29,391	47,681
純資産額(千円)	3,034,179	3,428,727	3,160,071	3,082,373	3,016,598
総資産額(千円)	5,467,956	5,251,611	4,728,936	4,513,458	4,329,090
1株当たり純資産額(円)	381.42	201.51	192.67	188.02	184.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.07	5.40	0.09	1.79	2.90
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.49	65.29	66.82	68.29	69.68
自己資本利益率(%)	4.29	2.84	0.05	0.95	1.58
株価収益率(倍)	48.97	63.70	3,711.11	181.56	100.00
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	547,218	382,868	412,803	241,350	286,820
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-408,848	-268,951	-170,820	-292,963	-76,675
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	373,718	-279,506	-412,854	-206,316	-211,024
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,054,324	887,002	719,321	456,705	441,604
従業員数(人)	133	125	128	138	138
[外、平均臨時雇用者数]	[295]	[283]	[305]	[324]	[361]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成17年3月	第36期 平成18年3月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月
売上高(千円)	5,324,459	5,350,243	5,216,100	5,526,066	5,908,079
経常利益(千円)	268,906	233,407	383,613	200,049	149,839
当期純利益(千円)	141,043	78,094	19,987	29,020	8,336
資本金(千円)	1,518,454	1,518,454	1,518,454	1,518,454	1,518,454
発行済株式総数(株)	8,520,279	17,040,558	17,040,558	17,040,558	17,040,558
純資産額(千円)	3,075,420	3,450,192	3,187,233	3,115,759	3,026,957
総資産額(千円)	5,288,171	5,016,817	4,458,455	4,263,906	4,094,477
1株当たり純資産額(円)	386.63	202.78	194.33	190.06	184.72
1株当たり配当額(円)	8.00	4.00	4.50	4.00	4.00
(内1株当たり中間配当額)	(4.00)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	(2.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	16.46	4.23	1.19	1.76	0.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.15	68.77	71.49	73.07	73.93
自己資本利益率(%)	4.58	2.26	0.63	0.93	0.28
株価収益率(倍)	44.83	81.32	280.67	184.65	580.00
配当性向(%)	48.60	94.56	378.15	227.27	800.00
従業員数(人)	124	119	115	133	134
[外、平均臨時雇用者数]	[274]	[258]	[242]	[324]	[361]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期の株価収益率については、平成17年3月20日現在の株主に対し平成17年5月12日付をもって普通株式1株を2株に株式分割をいたしましたので、平成17年3月20日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。

2【沿革】

創業者後藤長司（故人）は、昭和42年2月石川県加賀市にラーメン店を開業しました。直営店および加盟店（フランチャイズチェーン（FC））の増加により業績は順調に伸展してまいりましたが、さらなる発展のため、昭和46年1月に株式会社八番フードサービスを設立し、事業を承継しました。

株式会社設立後の主な変遷は、次のとおりであります。

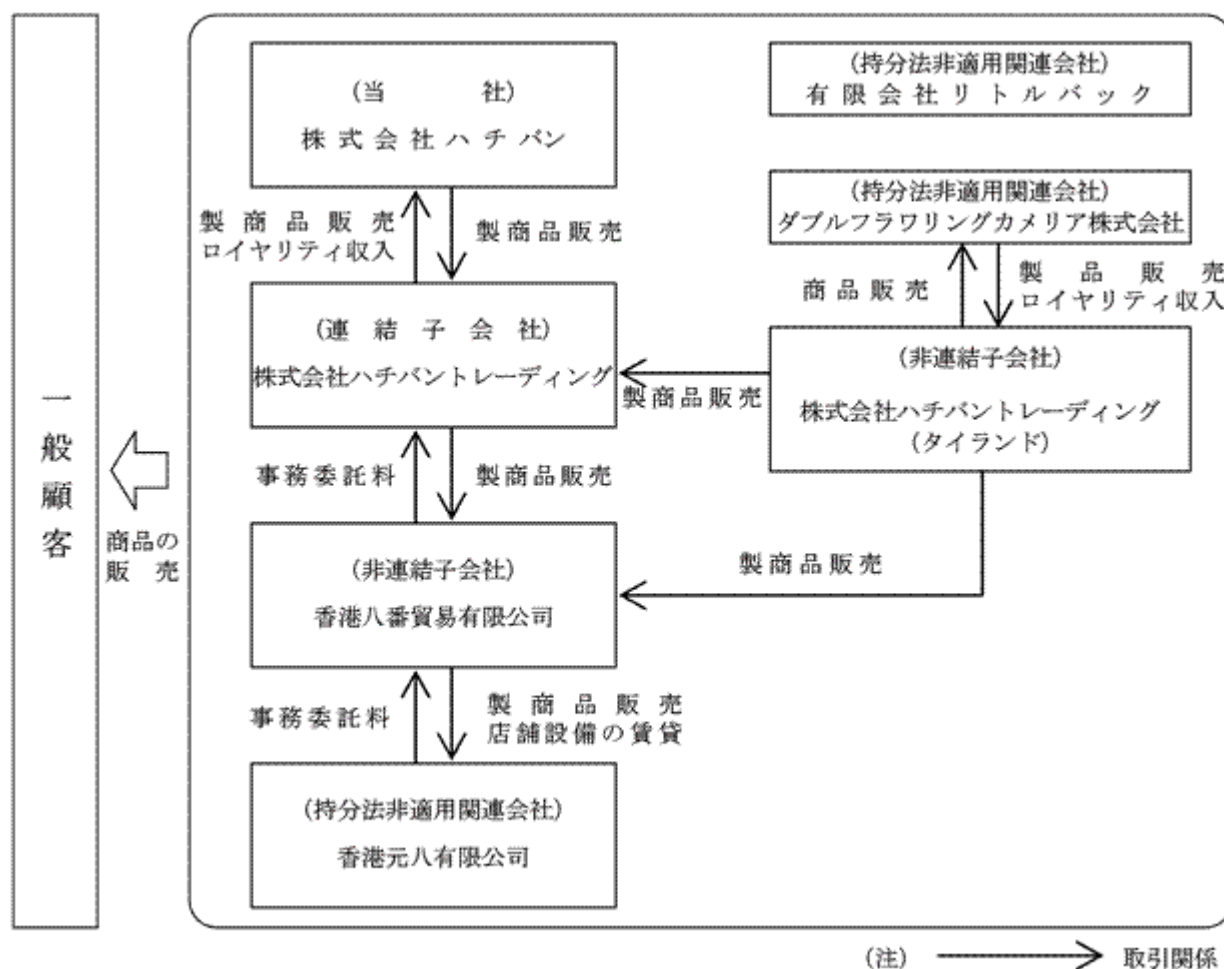
年月	概要
昭和46年1月	石川県加賀市桑原町に株式会社八番フードサービスを設立。
昭和46年11月	8番らーめんフランチャイズチェーン本部（本社機能）を石川県金沢市入江に移転。
昭和47年11月	石川県加賀市に加賀工場を新設。
昭和48年11月	石川県金沢市入江にギョーザ食品工場を新設。
昭和50年3月	8番らーめんフランチャイズチェーン本部（本社機能）を石川県金沢市増泉に移転。
昭和53年12月	ギョーザ食品工場を石川県金沢市糸田新町に移転。同時に糸田工場と改称。
昭和56年11月	石川県金沢市豊穂町に安原工場を新設。
昭和61年10月	社名を株式会社八チバンに変更。
昭和62年2月	安原第一工場を新設。従来の安原工場を安原第二工場と改称。同時に糸田工場を閉鎖。
昭和62年3月	岐阜県羽島郡に中京営業所を開設。
昭和62年8月	安原第二工場を閉鎖。
昭和63年10月	8番らーめんフランチャイズチェーン本部（本社機能）を石川県金沢市新神田に移転。
平成元年9月	当社の子会社として、株式会社アニューを設立。
平成元年12月	当社の子会社として、株式会社八チバントレーディングを設立。
平成2年3月	旧安原第二工場跡地に品質管理センターを新設。
平成2年11月	「前払式証券の規制等に関する法律」施行に伴い北陸財務局に登録、プレミアム付プリペイドカード販売を開始。
平成3年9月	当社の関連会社として、株式会社八チバン天龍を設立。
平成5年4月	中京営業所を中部支店と改称し、愛知県名古屋市に移転。
平成5年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年2月	当社の子会社として、株式会社カントンを設立。
平成6年12月	スイスフラン建転換社債（20,000,000スイスフラン）を発行。
平成8年3月	石川県能美郡川北町に、八チバンフーズパークを建設し、安原工場と加賀工場を統合した本社工場を新設。併せて品質管理センターを同所へ移転。それに伴い、安原工場と加賀工場および品質管理センターを閉鎖。
平成10年6月	株式会社八チバン天龍を閉鎖し、製麺工場を買い取り、飯田工場として製造を開始。
平成11年6月	株式会社カントンを吸収合併。
平成11年8月	ダブルフラワリングカメラ株式会社を株式会社八チバントレーディングの関連会社とする。
平成13年11月	株式会社アニューを吸収合併。
平成15年8月	株式会社八チバントレーディングの子会社として、香港八番貿易有限公司を設立。香港八番貿易有限公司の子会社として、香港元八有限公司を設立。
平成15年9月	当社の関連会社として、有限会社リトルバックを設立。
平成15年12月	株式会社八チバントレーディングの関連会社として、上海八番餐飲有限公司を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	株式会社八チバントレーディングの子会社として、株式会社八チバントレーディング（タイランド）を設立。
平成20年9月	株式会社八チバントレーディングの関連会社、上海八番餐飲有限公司を清算。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ハチパン）、子会社3社、関連会社3社により構成されており、主な事業内容と当該事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。

1. 連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）は、ラーメン専門店「8番らーめん」のフランチャイズ事業、飲食店の経営、業務用食品の卸売業を営んでおり、当該事業に伴う製造、販売をおこなっております。
2. 連結子会社の株式会社ハチパントレーディングは、8番らーめんサブフランチャイザー事業を営んでおり、当社より製品の供給およびサブフランチャイズ権の付与を受けております。
3. 持分法非適用関連会社ダブルフラワリングカメラ株式会社は、スープ・エキスの製造・販売を行っており、非連結子会社である株式会社ハチパントレーディング（タイランド）などへ販売しております。
4. 非連結子会社の香港八番貿易有限公司は、持分法非適用関連会社の香港元八有限公司に対して商品の販売および設備の賃貸を行っております。
5. 持分法非適用関連会社の香港元八有限公司は、香港でのラーメン専門店「らーめん元八」および「8番らーめん」の運営を行っております。
6. 当社の持分法非適用関連会社有限会社リトルバックは、現在、営業を休止しております。
7. 非連結子会社の株式会社ハチパントレーディング（タイランド）は、タイ王国において、食材の輸出入業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ハチパントレー ディング	石川県能美郡川 北町	80	飲食店 F C 事業 食品の販売	100	製品・商品の販売 役員の兼任有り

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月20日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
直営・F C 部門	73 (319)
製造部門	21 (34)
外販部門	4 (1)
共通部門	40 (7)
合計	138 (361)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月20日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
134(361)	37.1	10.4	4,971,033

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発したサブプライムローン問題に起因する世界的な金融市場の混乱が国内経済にも波及し、輸出産業の大幅な需要減退と円高による企業業績の急激な悪化、雇用や個人所得の不安を背景として個人消費も低迷するなど、景気の減速がさらに強まってまいりました。

外食産業におきましても、原材料コストの上昇は下降に転じたものの、消費者からの選別はより一層鮮明さを増し、企業経営環境は非常に厳しい状況が続いております。また、産地や賞味期限の偽装問題などが多発し、食の安心・安全に対する関心が一層高まっております。

このような状況のもと当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、「お客様の信頼にこたえるために、新しい価値を！」を年度スローガンに掲げ、「食」への安心・安全の確保はもとより、競争の激しさを増す外食産業を生き抜くために、お客様の信頼を最優先にして現状の改善を進めております。ひとつひとつの食材を見直し、より本物志向、より健康志向の商品を提供するとともに、店舗環境をより整備し、「接客が素晴らしい」といわれるサービスの向上に努めております。

8番らーめんフランチャイズチェーン事業においては、12年振りとなる主力商品の価格改定を実施いたしました。価格改定に伴う来店客数の減少、売上高の減少を押しとどめるべく、ポイントを絞り込んだ効果的なマーケティング活動の実施に重点を置いて、積極的な広告宣伝、販売促進活動に努めてまいりました。

当連結会計年度末の当社グループ店舗数は255店舗（前年同期比2店舗増、内海外5店舗増）となっております。その内訳は、らーめん事業147店舗、和食事業8店舗、中華事業2店舗、海外98店舗であります。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益（ロイヤリティ収入等を含む）は、8番らーめんフランチャイズチェーン加盟店を含む末端売上高が前年同期比3.9%増で推移したこと、前期に出店した直営店の稼動が寄与したこと、外販売上高が29.7%増となったことなどにより、64億18百万円（前年同期比6.4%増）となりました。しかしながら、原材料コストの上昇は下降に転じましたが、売上高原価率の上昇要因となりました（売上高原価率は前年同期に比べ1.7ポイント増の49.3%となっております。）。売上高原価率の上昇に対して、販売管理費の効果的な支出に努めたほか、直営店の新規出店・転換に伴う一時費用が前期に比べ46百万円減少したものの、営業利益は1億49百万円（前年同期比16.8%減）となりました。経常利益は、タイ王国等での事業好調による合併企業等からの受取配当金26百万円（前年同期は11百万円）がりましたが、急激な円高進行による為替差損17百万円（前年同期は4百万円）を計上したことにより、2億14百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

当期純利益は、特別損失に減損損失を75百万円（前年同期は70百万円）、会員権評価損2百万円等合計78百万円計上したこと等により、47百万円（前年同期比62.2%増）となりました。

事業の部門別の状況につきましては次のとおりであります。

（FC部門）

8番らーめんフランチャイズチェーン事業においては、食材の見直しを積極的に行い、より本物志向、より健康志向の商品の提供を継続して行っておりますが、コストアップの価格転嫁は避けられず、主力商品であるラーメンメニューの販売価格を改定いたしました。その際生じうる来店客数、売上高の減少を押しとどめるべく、品質をアップした餃子によるキャンペーンを3回実施し、来店客数の確保を行いました。営業力の強化として、調理技術の維持向上を目的とした「フライパンマイスター制度」、接客サービスレベルの維持向上を目的とした「サービスマイスター制度」もそれぞれ、個店毎の直接指導を通じて、継続して実施しております。

海外出店活動は、既存出店地域での「8番らーめん」ブランドの確立、新規出店を行っております。当連結会計年度末の店舗数は、タイ王国87店舗、香港9店舗、台湾2店舗を展開しており、海外店舗数は合計98店舗となっております。

当連結会計年度における新規出店11店舗（内海外9店舗）、パートナーショップ店から加盟店への転換1店舗、加盟店から直営店への転換1店舗、閉店が10店舗（内海外4店舗）ありました。

この結果、当連結会計年度末加盟店舗数は222店舗（内海外98店舗）、加盟店向け製商品売上高は23億34百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

（直営部門）

直営部門の当連結会計年度末直営店舗数は33店舗、前期に開店した店舗が寄与したことにより、売上高は28億93百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

（外販部門）

当社製品を主要販売品目とする外販部門は、販売環境の厳しさが続くなか、生麺ブランド「八番麺工房（はちばんめんこうぼう）」を国内各地のスーパーマーケットを中心に販売チャネルを拡大し、販売の拡大に努めてお

ります。

この結果、売上高は7億9百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「現金」という。）は、減価償却費1億83百万円や税金等調整前当期純利益1億37百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1億67百万円、法人税等の支払額79百万円、社債の償還による支出70百万円、配当金の支払額65百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、当連結会計年度末には4億41百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、2億86百万円（前年同期比18.8%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額79百万円（前年同期比48.5%減）があったものの、減価償却費1億83百万円（前年同期比5.2%減）や税金等調整前当期純利益1億37百万円（前年同期比9.3%減）であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、76百万円（前年同期比73.8%減）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入60百万円（前年同期比0.1%増）があったものの、有形固定資産の取得による支出1億67百万円（前年同期比35.0%減）であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、2億11百万円（前年同期比2.3%増）となりました。これは主に、社債の償還による支出70百万円（前年同期比12.5%減）や配当金の支払額65百万円（前年同期比11.2%減）であったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	前年同期比(%)
生麺類(千円)	587,404	157.7
タレ類(千円)	148,695	101.6
餃子類(千円)	297,995	110.5
合計(千円)	1,034,096	131.1

(注) 1. 金額は、製造原価によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	前年同期比(%)
米飯類(千円)	245,356	92.0
肉類(千円)	407,770	108.6
スープ類(千円)	61,264	99.1
野菜魚介類(千円)	366,083	103.5
調味料類(千円)	221,390	108.5
備品消耗品類(千円)	71,462	100.0
その他(千円)	525,710	101.5
合計(千円)	1,899,038	102.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	前年同期比(%)
製品		
生麺類(千円)	868,302	133.7
タレ類(千円)	301,101	96.8
餃子類(千円)	388,772	113.7
小計(千円)	1,558,176	119.6
商品		
米飯類(千円)	233,126	91.7
肉類(千円)	411,847	102.9
スープ類(千円)	177,264	101.3
野菜魚介類(千円)	121,186	90.2
調味料類(千円)	137,755	108.7
備品消耗品類(千円)	96,086	97.2
その他(千円)	308,172	84.8
小計(千円)	1,485,440	95.7
製品商品計(千円)	3,043,617	106.6
直営店売上計(千円)	2,893,436	107.2
売上高計(千円)	5,937,054	106.9
営業収入計(千円)	481,807	100.5
営業収益計(千円)	6,418,862	106.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績につきましては、当該販売実績の総販売実績に対する割合が、100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

外食産業の今後の見通しにつきましては、個人所得環境は依然として将来不安を抱え、個人消費が伸び悩むなど企業経営環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループはこのような環境のなか、新規地区への出店エリアの拡大を行うとともに、固定客ファン作りにつながるマーケティング戦略を強化することで、既存店客数の確保を行います。

ラーメン事業では、立地環境の変化にともなう、スクラップアンドビルドを推進すると同時に、事業のチェーン化を推進いたします。

和食事業では、メニューの多様化に対応するため、より一層、手造り料理と寿しメニューの強化をはかるとともに、新規出店に備え、人材の確保と従業員のレベルアップ育成を重要課題として位置付けております。

外販事業では、さらに商品開発力を強化し、新商品の開発提案を推進するとともに、工場における品質管理体制の強化と増産稼働体制に対応しうる人員の有効活用と育成を行ってまいります。

海外事業では、既存地域での店舗拡大と新地域への進出をはかります。

全社的には、経営効率改善のために、コストダウンを強力に推し進め、物流システムの再構築、効果的なマーケティング活動の実施等に重点を置き、業績の向上と経営基盤の安定に取り組む所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) フランチャイズ加盟店の展開について

当社グループは、8番ラーメンのフランチャイズチェーン本部として、フランチャイズ事業を中核としており、北陸地方を中心として東海、中国地方のほか、東南アジアを対象地域として、国内外を通して広く展開をしております。

日本国内では、当社がフランチャイズ加盟店の募集および店舗運営指導を、海外では連結子会社の㈱八チパントレーディングが、地域開発およびサブフランチャイズ契約の締結、店舗運営指導をおこなっております。

当社グループのフランチャイズ加盟店の募集が計画どおり確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、海外における当該国の世情の変化や政治体制の変化、サブフランチャイザーとの間のトラブルの発生等が当社グループの業績に及ぼす可能性があります。なお、現在当社が契約中のフランチャイズ加盟店契約の概要は「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

(2) 競合について

当社グループは主としてラーメン事業を営んでおりますが、ラーメン事業等を営む同業者との競合のみならず、和・洋・中華レストランおよびファーストフードチェーン等のほか、コンビニエンスストア、持ち帰り弁当事業等の食品小売業との間においても、商品・価格・利便性・品質・サービス内容等をめぐり、激しい競合状態にあります。特に最近では、低価格競争が激しくなっているほか、良好な新規の出店場所や優秀な人材の獲得においても競合が発生しております。当社グループは、これらの競合に対処すべく、「より多くの人々に、より良い商品をより安く、より良い環境の中でお届けし続けるよう努力します」を経営理念として、顧客満足度を高めるとともに、地域密着型で新規顧客の獲得と既存顧客のリピー率の向上に努めております。しかしながら、これらの品質の向上およびサービスレベルの改善等に伴うコストの増加、ならびに販売価格の更なる引き下げ圧力による利益率の低下等が、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の生産体制等について

当社グループでは、主要食品である、麺・タレ・餃子を本社工場1ヶ所で製造しており、さらにスープは、タイ王国の当社の関連会社の工場1ヶ所から仕入れております。また、各店舗への物流に関しては、運送業者1社に集約して委託しております。これまでは、生産面および物流面での支障はありませんが、それぞれに不測の事態発生等が生じ、生産能力の低下や物流の混乱などが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規則等について

法的規則等について

当社グループの主な法的規則として、工場および店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規則をうけております。当社グループでは、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可書を取得し、工場および加盟店を含む全店舗に食品衛生管理責任者を配置しております。しかしながら、当社グループの衛生管理諸施策実施にもかかわらず、当社グループの店舗において行政処分がなされた場合等は、当社グループの経営成績に影響を受けます。

食品の安全性について

当社グループでは、安全な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加え、本社工場において、HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point system:危機分析重要管理方式/食品製造工程管理プログラムの一つ) の考え方を基本とした衛生安全対策を実施すると共に、当社グループが取り扱う、すべての食材について品質保証部を中核とした、安全衛生室で事前確認をすることで、安全な食品を提供するよう、努力をいたしております。しかしながら、今後において当社グループ固有の衛生問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、BSE(狂牛病)・口蹄疫・輸入野菜の農薬残留など、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保・育成について

当社グループは、積極的な直営店や加盟店の店舗展開を図るために、人材の確保を積極的におこなっていく必要があります。特にスーパーバイザーおよび店舗の人材の確保および育成が重要であると考えております。当社グループにおきましては、求人・採用活動に積極的に取り組み、採用後のOJTによる教育および研修制度等による従業員に対する教育の充実と人材の育成に取り組んでおります。しかしながら、人材の確保育成が当社グループの出店計画に追いつかない場合は、店舗におけるサービスの質の維持や店舗展開が計画どおりできず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 子会社の業績について

当社の連結子会社である(株)ハチパントレーディングは、飲食店FC事業、食品の販売、店舗の設計施工管理、店舗設備の販売、食品の輸出入を主な事業目的としております。

特に海外出店業務においては、地域開発、サブフランチャイズ契約の締結、店舗運営指導等、その中心業務を担うとともに、海外において現地合併会社におけるラーメン用のスープ等、食材開発や購入業務を行っております。当該国の世情の変化や政治体制の変化、および通貨切り下げ等により、業務に支障をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計の適用について

当社グループは平成19年3月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後におきましても、店舗損益の悪化等により新たな減損損失の認識をすべきであると判定した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイジーとの加盟契約

国内の加盟契約の要旨

1. 当事者（当社と加盟者）間で、締結する契約

- (イ) 契約の名称 8番らーめんフランチャイズチェーン加盟契約
- (ロ) 契約の本旨 当社が事業展開する「8番らーめんフランチャイズチェーン」に加入し、当社が賦与するノウハウを用いて、加盟店として独立の事業を行うことを目的とする。

2. 加盟に際して徴収する契約金、その他金銭に関する事項

- (イ) 加盟契約金 80万円
- (ロ) 開店前研修費 20万円
- (ハ) 保証金 100万円
- (ニ) ロイヤリティ 総売上高の4%
- (ホ) 広告分担金 総売上高の1%

3. 商標等の使用許諾に関する事項

8番らーめんの商標等の一切の標章、記号その他一切の営業表示については、本部の指示に従って使用することを許諾する。

4. 契約期間に関する事項

- (イ) 契約期間 契約日より満5年間とする。
- (ロ) 契約更新 当事者（当社と加盟者）間の合意がなされた場合に限り契約の更新を行う。ただし、更新期間は2年とし、以後も同様とする。

国外の加盟契約の要旨

1. 当事者（連結子会社と加盟社）間で、締結する契約

- (イ) 契約の名称 8番らーめんフランチャイズチェーン加盟契約
- (ロ) 契約の本旨 当社が事業展開する「8番らーめんフランチャイズチェーン」に加入し、当社が賦与するノウハウを用いて、加盟店として独立の事業を行うことを目的とする。

2. 加盟に際して徴収する契約金、その他の金銭に関する事項

- (イ) 加盟契約金 1,000万円
- (二) ロイヤリティ 総売上高の3%

3. 商標等の使用許諾に関する事項

8番らーめんの商標等の一切の標章、記号その他一切の営業表示については、本部の指示に従って使用することを許諾する。

4. 契約期間に関する事項

- (イ) 契約期間 契約日より満5年間とする。
- (ロ) 契約更新 当事者（連結子会社と加盟社）間の合意がなされた場合に限り契約の更新を行う。ただし、更新期間は2年とし、以後も同様とする。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億84百万円減少し、43億29百万円（前年同期比4.1%減）となりました。主な減少要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、11億24百万円（前年同期比4.3%増）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、3億87百万円（前年同期比11.0%増）であったことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億30百万円減少し、32億5百万円（前年同期比6.7%減）となりました。これは主に、長期貸付金が前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、23百万円（前年同期比77.0%減）であったこと、有形固定資産が減損損失を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、20億83百万円（前年同期比3.4%減）となったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円減少し、13億12百万円（前年同期比8.3%減）となりました。これは主に、社債（一年内償還社債を含む）が前連結会計年度末に比べ70百万円減少し35百万円（前年同期比66.7%減）、長期借入金（一年内返済予定長期借入金を含む）が前連結会計年度末に比べ58百万円減少し84百万円（前年同期比41.0%減）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、30億16百万円（前年同期比2.1%減）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ45百万円減少し、9百万円があったことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ3億82百万円増加し59億37百万円（前年同期比6.9%増）となり、営業総利益は前連結会計年度に比べ1億円増加して34億91百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は前連結会計年度に比べ30百万円減少して1億49百万円（前年同期比16.8%減）、経常利益は前連結会計年度に比べ29百万円減少して2億14百万円（前年同期比11.9%減）、当期純利益は前連結会計年度に比べ18百万円増加して47百万円（前年同期比62.2%増）となりました。

売上高の増加は、直営部門については新規出店による増収効果により前連結会計年度に比べ1億94百万円増加して28億93百万円（前年同期比7.2%増）、外販部門については前連結会計年度に比べ1億62百万円増加して7億9百万円（前年同期比29.7%増）、F C部門では前連結会計年度に比べ25百万円増加して23億34百万円（前年同期比1.1%増）となったことによるものであります。

営業利益、経常利益の減少は、新店開店費用が前連結会計年度に比べ46百万円減少して27百万円（前年同期比62.6%減）となったものの、原価コストの上昇により売上高原価率が前年同期に比べ1.7ポイント増加して49.3%となったことなどによるものです。

当期純利益の増加は、特別損失が前連結会計年度に比べ14百万円減少して78百万円（前年同期比15.4%減）となったことと、税金費用が前連結会計年度に比べ32百万円減少して89百万円（前年同期比26.6%減）であったこととであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	55.5	65.3	66.8	68.3	69.7
時価ベースの自己資本比率(%)	106.9	111.2	115.8	118.0	109.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	232.4	181.4	130.9	170.1	93.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.5	28.8	52.5	46.1	56.1

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、賃貸用物件を含む店舗の新築及び増改築をおこないました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、177,433千円となりました。

また、当連結会計年度において、減損損失を計上いたしました。その金額は、建物及び構築物61,099千円、工具、器具及び備品14,496千円、合計75,596千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
8番らーめん本店 (石川県加賀市)	直営部門	飲食店設備	7,937	-	120,000 (2,551.53)	2,105	130,042	4
8番らーめん辰口店 (石川県能美郡辰口町)	直営部門	飲食店設備	5,745	-	56,947 (502.00)	1,836	64,529	2
野ふうど県庁東店 (石川県金沢市)	直営部門	飲食店設備	27,824	-	77,500 (553.43)	6,848	112,172	3
八チパンフーズパーク (石川県能美郡川北町)	製造部門	生麺・餃子・タレ製造設備	210,807	71,106	646,735 (34,943.15)	4,165	932,815	47
本社 (石川県金沢市)	その他部門 (会社統括業務)	統括業務設備	33,006	-	143,263 (995.43)	2,844	179,114	43

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社直営店1 店舗新築	石川県金 沢市	和食事業部	店舗の新築	120,000	52,696	自己資金	平成21年 2月	平成21年 4月	客席数100 席増加
当社直営店1 店舗新築	千葉県千 葉市	らーめん事 業部	店舗の新築	-	20,000	自己資金	平成21年 6月	平成21年 8月	フード コート
当社直営店1 店舗新築	愛知県岡 崎市	らーめん事 業部	店舗の新築	-	30,000	自己資金	平成21年 10月	平成21年 12月	客席数42 席増加

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額には差入保証金が含まれております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月17日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,040,558	17,040,558	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	17,040,558	17,040,558	-	

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年3月21日 ～平成17年3月20日 (注)1	-	8,520,279	-	1,518,454	-1,065,000	379,685
平成17年5月12日 (注)2	8,520,279	17,040,558	-	1,518,454	-	379,685

(注)1. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 1株を2株に株式分割しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	3	83	-	-	3,620	3,713	-
所有株式数(単元)	-	2,366	6	5,402	-	-	9,083	16,857	183,558
所有株式数の割合(%)	-	14.04	0.03	32.05	-	-	53.88	100.00	-

(注) 自己株式654,033株は「個人その他」に654単元、「単元未満株式の状況」に33株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニッキーフーズ	大阪府大阪市西淀川区千舟2-6-34	1,729	10.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	756	4.43
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	733	4.30
八チパン取引先持株会	石川県金沢市新神田1-12-18	678	3.98
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2-10-1	591	3.47
株式会社ジーエスシー	石川県金沢市高尾南2-130	509	2.98
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	375	2.20
後藤 時子	石川県金沢市	302	1.77
株式会社サンショク	三重県伊賀市西明寺2870	300	1.76
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	258	1.51
計	-	6,235	36.58

(注) 当社は自己株式654千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 654,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,203,000	16,203	-
単元未満株式	普通株式 183,558	-	-
発行済株式総数	17,040,558	-	-
総株主の議決権	-	16,203	-

【自己株式等】

平成21年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハチバン	石川県金沢市新神田 1 - 12 - 18	654,000	-	654,000	3.83

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,717	2,082,295
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	654,033	-	654,033	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、業績に応じて決定することを原則とし、財務体質の充実を図りながら積極的に利益還元をする考えであります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。（当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。）

当期につきましては、中間配当金として1株2円を実施いたしました。また、「第2 事業の状況」に記載しておりますとおり、連結当期純利益は47百万円（前年同期比18百万円増）という結果となりましたが、安定的な利益還元を行うことを経営の基本方針のひとつとしておりますことから、期末配当金は1株当たり2円とし、年間配当金1株4円としております。この結果、当期の配当性向は800.0%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、直営店の積極的な出店や、店舗リニューアルの実施、市場ニーズにこたえる商品開発・製造技術開発体制を強化するために、有効投資してまいりたいと考えております。次期につきましては、収益の向上に努め、配当水準の向上と安定化に全力をあげていく所存であります。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	32	2.00
平成21年6月17日 定時株主総会決議	32	2.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	870 695 378	369	350	345	331
最低(円)	631 596 348	322	329	322	256

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日より(株)ジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第35期の事業年度別最高・最低価格のうち、印は日本証券業協会の公表のものです。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	310	298	279	300	310	304
最低(円)	256	275	267	276	296	283

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		後藤 四郎	昭和22年9月22日生	昭和49年4月 当社入社 昭和54年7月 当社F C運営部長 昭和55年2月 当社常務取締役 平成元年6月 当社代表取締役専務 平成2年9月 当社安全衛生室長 平成6年6月 当社代表取締役副社長 平成8年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年10月 当社社長室長	(注)3	229
専務取締役 代表取締役	営業本部長兼 らーめん事業 部長	後藤 克治	昭和25年6月7日生	昭和46年1月 当社入社 昭和58年3月 当社直営営業部長 昭和59年6月 当社取締役 平成2年3月 株式会社アニュー取締役 平成6年6月 当社常務取締役 平成14年3月 当社代表取締役専務(現任) 平成16年9月 当社らーめん事業部長兼 店舗開発部長 平成18年3月 当社らーめん事業部長 平成20年3月 当社営業本部長 平成21年3月 当社営業本部長兼らーめん 事業部長(現任)	(注)3	229
取締役	社長室長	田中 茂	昭和22年1月28日生	昭和47年2月 当社入社 昭和54年7月 当社管理部長 昭和59年6月 当社取締役(現任) 平成3年3月 当社社長室長 平成6年2月 株式会社八チパン天龍取 締役 平成7年10月 当社管理本部副本部長兼 秘書室長 平成13年3月 当社管理部長 平成21年3月 当社社長室長(現任)	(注)3	114
取締役	販売事業部長	金村 明	昭和27年9月9日生	昭和57年4月 当社入社 平成2年3月 株式会社アニュー出向同 社代表取締役 平成6年2月 株式会社カントン出向同 社代表取締役 平成10年3月 当社業態開発部長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成16年3月 当社チャイナパン開発部 長 平成17年10月 当社華天開発部長 平成19年3月 当社販売事業部長(現 任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	マーチャンダイジング部長	吉村 由則	昭和36年4月19日生	昭和59年4月 当社入社 平成12年3月 当社商品開発部長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成17年3月 当社マーチャンダイジング部長(現任)兼商品開発担当部長	(注)3	22
取締役	営業本部副本部長兼和食事業部長	長丸 昌功	昭和34年12月9日生	昭和59年10月 当社入社 平成2年3月 株式会社アニュー出向同社取締役営業部長 平成5年3月 株式会社アニュー代表取締役専務 平成13年11月 当社金吞事業部長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成20年3月 当社営業本部副本部長兼和食事業部長(現任)	(注)3	16
取締役	SC事業開発部長	横山 洋一	昭和36年6月7日生	昭和61年11月 当社入社 平成17年10月 当社らーめん事業部らーめん営業部長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成20年3月 当社らーめん事業部長 平成21年3月 当社SC事業開発部長(現任)	(注)3	8
取締役	管理部長兼経営企画部長	酒井 守一	昭和37年2月15日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年6月 当社管理部経営企画部長 平成21年3月 当社管理部長兼経営企画部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)4	18
取締役	相談役	荻野 喜三郎	昭和18年6月6日生	昭和47年9月 当社入社 昭和58年3月 当社8番らーめんFC営業部長兼大阪営業部長 昭和59年6月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成元年12月 株式会社ハチパントレーディング取締役(現任) 平成8年6月 当社代表取締役専務兼営業本部長兼安全衛生室長 平成14年3月 当社取締役相談役(現任)兼安全衛生室長	(注)3	179

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		横山 守	昭和24年11月19日生	昭和48年4月 株式会社北陸銀行入行 昭和63年1月 同行業務推進部副調査役 平成6年6月 同行東金沢支店長 平成10年6月 同行営業渉外部上席推進役 平成14年10月 農林漁業金融公庫北陸支店調査役 平成20年10月 株式会社日本政策金融公庫金沢支店調査役 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		北出 藤夫	昭和7年5月12日生	昭和27年5月 石川県警察官拝命 昭和55年4月 任警視・石川県警察学校副校長 昭和60年4月 金沢西警察署長 平成2年4月 任警視正・金沢東警察署長 平成3年4月 株式会社たいよう共済入社石川支店長 平成6年6月 当社監査役 平成15年8月 当社常勤監査役 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		辻中 正雄	昭和6年8月23日生	昭和30年4月 京都市市長公室行政課入所 昭和49年5月 京都青果卸売株式会社専務取締役 昭和57年4月 京都信用金庫総代 昭和57年5月 京都青果卸売株式会社代表取締役社長 昭和61年5月 京都青果卸売株式会社常任顧問 平成2年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		都築 一隆	昭和36年1月10日生	昭和58年4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和60年3月 公認会計士登録 平成2年11月 都築公認会計士事務所開設(現任) 平成3年7月 日本証券アナリスト協会検定会員 平成9年9月 中央監査法人代表社員就任 平成19年6月 みずす監査法人(前中央青山監査法人)代表社員退任 平成21年6月 当社監査役(現任) (他の法人等の代表状況) 都築公認会計事務所所長	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		久池 嗣生	昭和19年8月24日生	昭和39年10月 日本国有鉄道金沢鉄道管理局入社 平成3年4月 西日本旅客鉄道株式会社金沢支社糸魚川駅長 平成7年6月 同社同支社安全対策室長 平成8年6月 同社同支社金沢駅長 平成10年6月 同社同支社糸魚川地域鉄道部長 平成13年6月 富山ターミナルビル株式会社取締役営業部長 平成16年6月 同社常務取締役営業部長 平成20年6月 同社常務取締役 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						831

- (注) 1. 監査役横山守、北出藤夫、辻中正雄、都築一隆、久池嗣生5名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 専務取締役後藤克治は、取締役社長後藤四郎の実弟であります。
取締役相談役苅野喜三郎は、取締役社長後藤四郎の実兄であります。
3. 取締役後藤四郎、後藤克治、田中茂、金村明、吉村由則、長丸昌功、横山洋一、苅野喜三郎8名の任期は、平成20年6月13日開催の定時株主総会から2年間であります。
4. 取締役酒井守一の任期は、平成21年6月17日開催の定時株主総会から1年間あります。
5. 監査役北出藤夫、辻中正雄2名の任期は、平成19年6月15日開催の定時株主総会から4年間あります。
6. 監査役横山守、都築一隆、久池嗣生3名の任期は、平成21年6月17日開催の定時株主総会から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、コーポレート・ガバナンスは、業績の向上と経営基盤の安定、迅速な事業活動の展開等をおこなうことはもちろん、経営の意思決定と執行における透明性・公平性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化を進め、適時適切な会社情報の開示を通して、株主、お客さまを始め、取引先、地域社会、従業員等個々の利害関係者と、長期安定的に良好な関係を築くために不可欠なものと考え、経営上の最重要課題のひとつとして、より一層の充実に努めております。

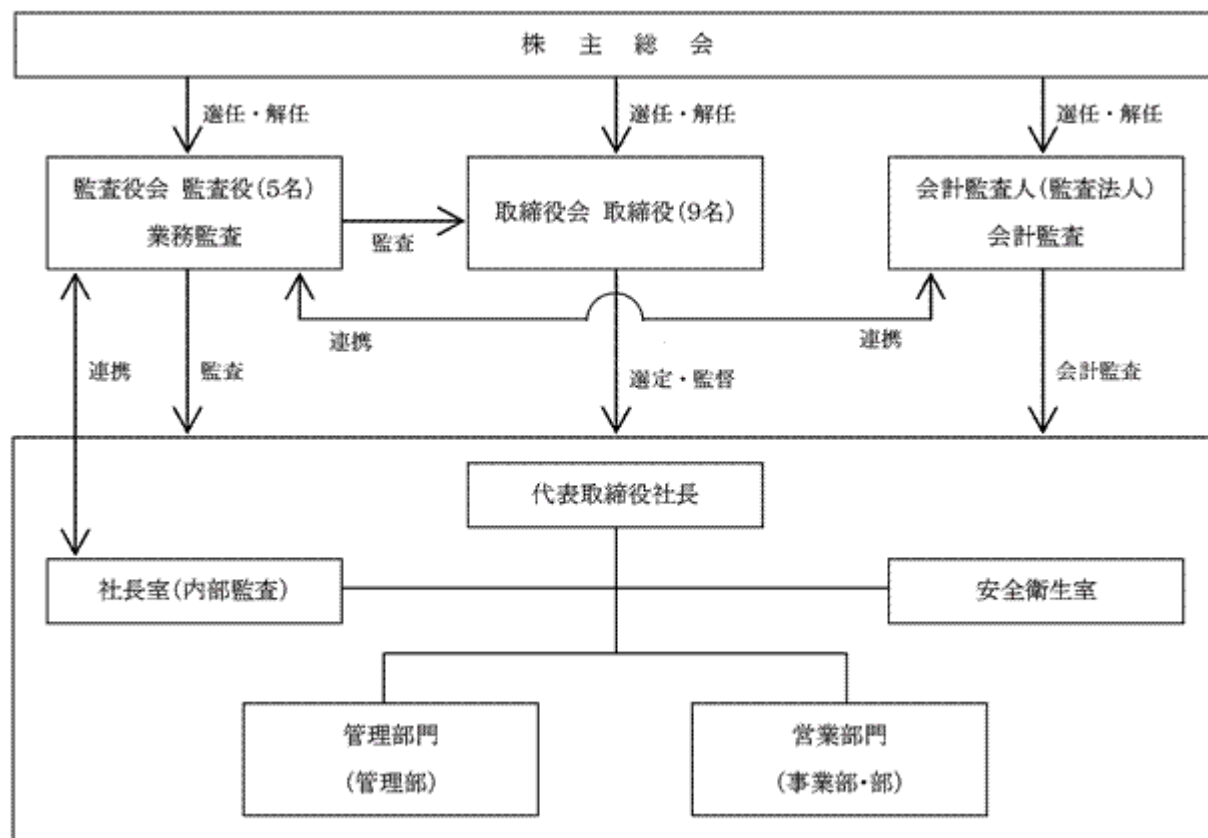
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

取締役会は取締役9名（平成21年6月17日現在）で構成され、当社の経営戦略・事業計画の執行に関する最高意思決定機関として、原則として毎月2回の開催を定例化しております。取締役会では、法令・定款に定められた事項に限定せず、幅広い決議事項・報告事項を議案とし、実質的に最高意思決定機関として機能しております。また、その意思決定の迅速化・経営体制の充実強化の一環として、取締役および連結子会社の取締役からなる、原則として毎月2回開催する定例会議において、業務執行に関しての経営課題や問題意識の共有、迅速な問題解決にあっております。

なお、社外取締役の招へいはありません。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役5名（平成21年6月17日現在、5名全員が社外監査役であります。）で構成されております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、社長ほか時機に応じて各担当取締役との情報交換を随時おこない、経営課題・問題を共有するほか、さまざまな角度から経営をモニターし、取締役の業務執行に対して厳正に対応しております。

当社の内部統制システムといたしましては、社長直轄の社長室が内部監査機能を持ち、専従者（1名）が年間を通じて必要な内部監査を定期的実施しております。



当社の会計監査業務を執行した公認会計士は池田裕之（監査年数2年）、上倉要介（監査年数1年）であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。中間・期末の監査に加え期中にも月次決算書などの適正な情報の提供を行うほか、社長、監査役との意見交換や、必要に応じて内部監査書類の閲覧や内部監査担当者からの聴取なども行い、正確な監査を受けております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他10名であります。なお、同監査法人およびその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役5名全員と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

内部統制システムの整備状況については、取締役会において、会社法に基づく内部統制システムの基本方針を次のとおり決議し、全社でその整備に努めております。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- a) 取締役および使用人（以下、役職員という。）の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任および企業倫理を果たすため、コンプライアンス・ポリシー（企業行動基準）を定め、それを全役職員に周知徹底させる。
- b) 管理部をコンプライアンス担当部門とし、コンプライアンスの取り組みを全社横断的に統括する。内部監査部門は、管理部と連携して、コンプライアンスの状況を監査する。
- c) コンプライアンス担当部門は、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、実施する。役職員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布を行うこと等により、役職員のコンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

- a) 取締役の職務執行にかかる、重要な意思決定および取締役に対する報告に関する情報は、文書または電磁的媒体（以下、文書等と言う。）に記録し、保存する。
- b) これらの文書等の作成、保存、閲覧および廃棄に関する文書管理規程を整備する。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- a) リスク管理担当役員を置き、リスク管理を統括する部門を設置する。リスク管理担当部門は、リスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築および運用を行う。
- b) コンプライアンス、安全衛生、労働衛生、環境、災害、品質、情報セキュリティ、海外進出先でのカントリーリスク等、各事業部門は、それぞれの部門に属するリスクの管理を行う。各事業部門の長は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する。
- c) 新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者および担当部門を定める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a) 中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化し、かつその評価方法を明らかにするものとする。
- b) ITの活用、意思決定プロセスの簡素化等により、意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については、経営会議体を設置して合議制により慎重な意思決定を行う。

会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a) グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
- b) 子会社管理の担当部署を置き、子会社管理規程を定め、子会社の状況に応じて必要な管理を行う。
- c) リスク管理担当部門はグループ全体のリスクの評価および管理の体制を適切に構築し、運用する。
- d) グループ内取引の公正性を保持するため、グループ内取引規程を策定する。グループ内取引については、必要に応じてコンプライアンス担当部門が審査する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a) 監査役は、内部監査部門所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。
- b) 監査役から監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役、内部監査部門長等の指揮命令を受けないものとする。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a) 役職員は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
- b) 事業部門を担当する取締役は、監査役会と協議の上、定期的又は不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a) 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
- b) 監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は「事業等のリスク」に記載の種々のリスクの低減及び回避のための諸政策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあためております。また、リスクが現実のものとなった場合に備えて、その内容、程度に応じた迅速・適切な対応を図るべく、規程を整備しております。

なお、当社は飲食店チェーンの展開、食品の製造販売を営むものとして、食材の安全性はもとより、お客さまに安心して食事をしていただくため、安全衛生室の改革、強化を実施しております。その主な内容は、以下のとおりであります。

各事業毎に管理していた、原材料・製品・商品等の品質規格や基準を一元管理し、チェックしております。製品、商品の一般生菌数、食味・食感の検査に加え、理化学検査・微生物検査を実施しております。安全衛生室が製品、商品の安全性認証の全ての権限を有し、安全性を確認しない限り、販売はいたしません。社内外からのクレーム状況報告を受け、監督官庁への報告が必要と判断される可能性がある場合、危機管理対策委員会を招集し、審議・決定の上、監督官庁へ初期報告いたします。

(3) 当社は、コンプライアンスの確立のため、弁護士と顧問契約を締結しており、日常発生する法律問題全般のほか専門分野に応じて、適切な助言と指導、アドバイスを適宜受けられる体制としております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 79,784千円

監査役の年間報酬総額 13,272千円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月15日開催の第37期定時株主総会において年額180,000千円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月15日開催の第37期定時株主総会において年額36,000千円以内と決議いただいております。

4. 支給額には、以下のものも含まれております。

・役員退職慰労金引当額

取締役 5名 5,701千円

監査役 1名 440千円(うち社外監査役 1名 440千円)

(5) 監査報酬の内容

新日本有限責任監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条1項に規定する業務に基づく報酬
15,000千円

新日本有限責任監査法人への上記以外の業務に基づく報酬 - 千円

(6) 会計監査人との責任限定の契約の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づく同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の責任(損害賠償責任)を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするためであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として、会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別議決の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(12) 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額としております。なお当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

- 1 【連結財務諸表等】
 - (1) 【連結財務諸表】
 - 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1. 現金及び預金	3	459,705		444,304	
2. 受取手形及び売掛金		349,189		387,569	
3. たな卸資産		75,206		90,489	
4. 繰延税金資産		65,634		57,045	
5. その他		129,178		145,560	
6. 貸倒引当金		1,105		956	
流動資産合計		1,077,808	23.9	1,124,013	26.0
・固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	3	887,857		800,777	
(2) 機械装置及び運搬具		88,203		79,600	
(3) 工具、器具及び備品		128,239		96,977	
(4) 土地	3	1,053,501		1,053,501	
(5) 建設仮勘定		-		52,696	
有形固定資産合計		2,157,801	47.8	2,083,553	48.1
2. 無形固定資産		105,797		79,408	
無形固定資産合計		105,797	2.3	79,408	1.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	267,234		201,411	
(2) 長期貸付金		103,347		23,800	
(3) 関係会社出資金	2	77,875		59,920	
(4) 差入保証金		355,499		343,782	
(5) 保険積立金		245,479		249,957	
(6) 繰延税金資産		64,566		107,622	
(7) その他		88,380		87,480	
(8) 貸倒引当金		30,333		31,859	
投資その他の資産合計		1,172,049	26.0	1,042,115	24.1
固定資産合計		3,435,649	76.1	3,205,077	74.0
資産合計		4,513,458	100.0	4,329,090	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 買掛金		178,783		184,463	
2. 短期借入金		221,376		184,955	
3. 一年内償還社債		70,000		35,000	
4. 未払法人税等		28,272		53,855	
5. 賞与引当金		88,715		87,201	
6. 未払費用		235,002		238,271	
7. その他		55,196		63,863	
流動負債合計		877,346	19.4	847,610	19.6
・固定負債					
1. 社債		35,000		-	
2. 長期借入金		84,164		47,209	
3. 役員退職慰労引当金		225,316		230,187	
4. 預り保証金		209,258		187,485	
固定負債合計		553,738	12.3	464,881	10.7
負債合計		1,431,085	31.7	1,312,492	30.3
(純資産の部)					
・株主資本					
1. 資本金		1,518,454	33.6	1,518,454	35.1
2. 資本剰余金		1,481,671	32.8	1,481,671	34.2
3. 利益剰余金		261,567	5.8	243,683	5.6
4. 自己株式		215,140	4.8	217,222	5.0
株主資本合計		3,046,553	67.5	3,026,586	69.9
・評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		35,819	0.8	9,988	0.2
評価・換算差額等合計		35,819	0.8	9,988	0.2
純資産合計		3,082,373	68.3	3,016,598	69.7
負債純資産合計		4,513,458	100.0	4,329,090	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
. 売上高			5,554,272	100.0		5,937,054	100.0	
. 売上原価			2,642,140	47.6		2,927,355	49.3	
. 売上総利益			2,912,132	52.4		3,009,699	50.7	
. 営業収入			479,196	8.6		481,807	8.1	
. 営業総利益			3,391,328	61.1		3,491,506	58.8	
. 販売費及び一般管理費								
1. 運賃		242,412				271,698		
2. 役員報酬		111,351				110,415		
3. 給与手当		1,192,862				1,264,799		
4. 賞与引当金繰入額		77,713				77,793		
5. 退職給付費用		17,632				19,792		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		9,909				6,141		
7. 地代家賃		243,308				265,674		
8. 水道光熱費		169,711				184,307		
9. 減価償却費		146,060				138,933		
10. その他		1,001,198	3,212,158	57.8		1,002,920	3,342,475	56.3
. 営業利益			179,169	3.2		149,031	2.5	
. 営業外収益								
1. 受取利息		6,943				4,842		
2. 受取配当金		11,034				26,220		
3. 賃貸収益		73,560				65,158		
4. 保険金収入		2,302				2,903		
5. 受入手数料		33,680				34,125		
6. 電算機器使用料収入		16,362				16,196		
7. その他		9,766	153,649	2.8		6,881	156,330	2.6
. 営業外費用								
1. 支払利息		6,666				5,006		
2. 賃貸費用		73,507				64,403		
3. 為替差損		-				17,852		
4. その他		9,055	89,229	1.6		3,606	90,869	1.5
. 経常利益			243,589	4.4		214,491	3.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
. 特別利益							
. 固定資産売却益	1	592	592	0.0	1,253	1,253	0.0
. 特別損失							
1. 固定資産除却損	2	4,808			-	-	
2. 関係会社株式評価損		18,068			-	-	
3. 会員権評価損	3	-			2,970		
4. 減損損失	4	70,014	92,891	1.7	75,596	78,566	1.3
. 税金等調整前当期純利益			151,290	2.7		137,178	2.3
. 法人税、住民税及び事業税		104,800			103,950		
. 法人税等調整額		17,099	121,899	2.2	14,452	89,497	1.5
. 当期純利益			29,391	0.5		47,681	0.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日 残高（千円）	1,518,454	1,481,671	305,972	212,550	3,093,549
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			73,796		73,796
当期純利益			29,391		29,391
自己株式買取				2,590	2,590
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	44,405	2,590	46,995
平成20年3月20日 残高（千円）	1,518,454	1,481,671	261,567	215,140	3,046,553

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月20日 残高(千円)	66,522	66,522	3,160,071
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			73,796
当期純利益			29,391
自己株式買取			2,590
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	30,702	30,702	30,702
連結会計年度中の変動額合計(千円)	30,702	30,702	77,698
平成20年3月20日 残高(千円)	35,819	35,819	3,082,373

当連結会計年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月20日 残高(千円)	1,518,454	1,481,671	261,567	215,140	3,046,553
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			65,566		65,566
当期純利益			47,681		47,681
自己株式買取				2,082	2,082
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	17,884	2,082	19,966
平成21年3月20日 残高(千円)	1,518,454	1,481,671	243,683	217,222	3,026,586

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月20日 残高(千円)	35,819	35,819	3,082,373
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			65,566
当期純利益			47,681
自己株式買取			2,082
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	45,808	45,808	45,808
連結会計年度中の変動額合計(千円)	45,808	45,808	65,775
平成21年3月20日 残高(千円)	9,988	9,988	3,016,598

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		151,290	137,178
減価償却費		193,873	183,829
為替差損		4,685	15,980
減損損失		70,014	75,596
関係会社株式評価損		18,068	-
会員権評価損		-	2,970
役員退職慰労引当金の増 加額		1,451	4,871
賞与引当金の減少額		251	1,513
貸倒引当金の増減額		11,251	1,377
受取利息及び受取配当金		17,977	31,063
支払利息		6,666	5,006
有形固定資産除却損		4,808	-
有形固定資産売却益		592	1,253
売上債権の増加額		54,978	38,379
たな卸資産の増加額		501	15,283
仕入債務の増加額		22,599	5,680
その他		5,203	4,751
小計		382,704	340,244
利息及び配当金の受取額		17,977	31,063
利息の支払額		5,238	5,116
法人税等の支払額		154,093	79,372
営業活動による キャッシュ・フロー		241,350	286,820

		前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得によ る支出		23,815	-
有形固定資産の取得によ る支出		257,475	167,433
有形固定資産の売却によ る収入		1,298	5,658
無形固定資産の取得によ る支出		51,167	5,596
無形固定資産の売却によ る収入		-	72
差入保証金の払込による 支出		47,873	12,312
差入保証金の返還による 収入		25,153	24,029
出資金の解約による収入		-	17,955
貸付金の回収による収入		60,916	60,951
投資活動による キャッシュ・フロー		292,963	76,675
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		3,000	15,000
長期借入による収入		35,000	-
長期借入金の返済による 支出		87,930	58,376
社債の償還による支出		80,000	70,000
自己株式の取得による支 出		2,590	2,082
配当金の支払額		73,796	65,566
財務活動による キャッシュ・フロー		206,316	211,024
現金及び現金同等物に係る換 算差額		4,685	14,220
現金及び現金同等物の増減額		262,616	15,100
現金及び現金同等物の期首残 高		719,321	456,705
現金及び現金同等物の期末残 高		456,705	441,604

		前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数は、1社であります。 (2) 連結子会社名は、(株)ハチパントレーディングであります。 (3) 非連結子会社数は、2社であります。 なお、子会社香港八番貿易有限公司および(株)ハチパントレーディング(タイランド)は、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結しておりません。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は、ありません。 なお、非連結子会社および関連会社(ダブルフラウリングカメラ(株)、(有)リトルバック、上海八番餐飲有限公司、香港元八有限公司)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	持分法適用会社は、ありません。 なお、非連結子会社および関連会社(ダブルフラウリングカメラ(株)、(有)リトルバック、香港元八有限公司)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主に移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,603千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度の負担相当額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づいて計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「未払費用」は、209,171千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、重要性が増したため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「受取配当金」は、604千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、重要性が増したため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「為替差損」は、4,862千円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,479,855千円	2,563,456千円
2 関連会社に対する項目 投資有価証券(株式) 関係会社出資金	60,084千円 77,875	60,084千円 59,920
3 担保提供資産	(1) 担保に供している資産 建物 29,265千円 土地 263,263 計 292,529 上記に対応する債務	(1) 担保に供している資産 建物 - 千円 土地 120,000 計 120,000 上記に対応する債務
4 債務保証	(2) その他の担保 定期預金2,700千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。 持分法非適用関連会社ダブルフラワリングカメラ(株)の代表取締役の金融機関からの借入に対して、連結子会社(株)ハチパントレーディングが債務保証を行っております。	(2) その他の担保 定期預金2,700千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。 持分法非適用関連会社ダブルフラワリングカメラ(株)の代表取締役の金融機関からの借入に対して、連結子会社(株)ハチパントレーディングが債務保証を行っております。
保証金額	24,757千円	17,650千円
保証金額		持分法非適用関連会社香港元八有限公司の金融機関からの借入に対して、連結子会社(株)ハチパントレーディングが債務保証を行っております。 30,025千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)				当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)			
	1 固定資産売却益	機械装置及び運搬具 592千円				機械装置及び運搬具 1,253千円		
2 固定資産除却損	撤去費用 4,313千円							
	その他 494							
	計 4,808							
3 会員権評価損					会員権評価損は、白山ゴルフクラブ(株)の 評価損2,970千円であります。			
4 減損損失	当連結会計年度において、当社グループ は以下の資産グループについて減損損失 を計上しました。				当連結会計年度において、当社グループ は以下の資産グループについて減損損失 を計上しました。			
	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	地域	用途	種類	減損損失 (千円)
	愛知県	直営店舗 1店舗	その他	607	滋賀県	直営店舗 1店舗	建物他	27,389
	石川県	直営店舗 2店舗	建物他	69,407	埼玉県	直営店舗 1店舗	建物他	16,082
	当社グループは、キャッシュ・フローを 生み出す最小単位として店舗を基本単位 としてグルーピングしております。営業活 動から生じる損益が継続してマイナスで ある店舗における資産グループの帳簿価 額を回収可能価額まで減額し、減損損失 70,014千円(建物及び構築物55,234千円、 工具、器具及び備品14,780千円)を特別損 失に計上しました。				当社グループは、キャッシュ・フローを 生み出す最小単位として店舗を基本単位 としてグルーピングしております。営業活 動から生じる損益が継続してマイナスで ある店舗における資産グループの帳簿価 額を回収可能価額まで減額し、減損損失 75,596千円(建物及び構築物61,099千円、 その他有形固定資産14,496千円)を特別 損失に計上しました。			
	なお、資産グループの回収可能価額は正 味売却価額により測定しており、売却見込 額にて評価しております。				なお、資産グループの回収可能価額は正 味売却価額により測定しており、売却見込 額にて評価しております。			
	東京都	直営店舗 1店舗	建物他	15,395	岐阜県	直営店舗 2店舗	建物他	14,285
	その他	その他	その他	2,442				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,040,558	-	-	17,040,558
合計	17,040,558	-	-	17,040,558
自己株式				
普通株式(注)	639,657	7,659	-	647,316
合計	639,657	7,659	-	647,316

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,659株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	41,003	2.50	平成19年3月20日	平成19年6月18日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	32,793	2.00	平成19年9月20日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	32,786	利益剰余金	2.00	平成20年3月20日	平成20年6月16日

当連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,040,558	-	-	17,040,558
合計	17,040,558	-	-	17,040,558
自己株式				
普通株式(注)	647,316	6,717	-	654,033
合計	647,316	6,717	-	654,033

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,717株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	32,786	2.00	平成20年3月20日	平成20年6月16日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	32,779	2.00	平成20年9月20日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	32,773	利益剰余金	2.00	平成21年3月20日	平成21年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 459,705千円	現金及び預金勘定 444,304千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 3,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2,700
現金及び現金同等物 456,705	現金及び現金同等物 441,604

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)				当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び運 搬具	6,519	5,272	1,247	機械装置及び運 搬具	1,782	891	891
計	6,519	5,272	1,247	計	1,782	891	891
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 356千円 1年超 891 計 1,247 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 356千円 1年超 534 計 891 (注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 859千円 減価償却費相当額 859				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 356千円 減価償却費相当額 356			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月20日)			当連結会計年度(平成21年3月20日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	56,487	117,870	61,382	56,487	68,364	11,877
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	56,487	117,870	61,382	56,487	68,364	11,877
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	56,487	117,870	61,382	56,487	68,364	11,877

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年3月20日)	当連結会計年度(平成21年3月20日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	89,280	72,962

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、将来の相場変動リスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、借入金及び社債の範囲内で利用しております。

投機目的のための取引や短期的売買差益の獲得を目的とする取引の利用は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、取引相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、社内決裁基準に従う決裁を経て、管理部が実行するとともに取引の残高状況を把握、管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、当社で行っている金利スワップ取引は、特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、将来の相場変動リスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、借入金及び社債の範囲内で利用しております。

投機目的のための取引や短期的売買差益の獲得を目的とする取引の利用は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、取引相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、社内決裁基準に従う決裁を経て、管理部が実行するとともに取引の残高状況を把握、管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、当社で行っている金利スワップ取引は、特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年6月に退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
(1) その他(千円)	21,312
(2) 退職給付費用(千円)	21,312

(注)「その他」は、確定拠出年金に対する掛金支払額であります。

当連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年6月に退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
(1) その他(千円)	23,315
(2) 退職給付費用(千円)	23,315

(注)「その他」は、確定拠出年金に対する掛金支払額であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91,353千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">76,746</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,910</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,564</td></tr> <tr><td>社会保険等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,489</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">8,638</td></tr> <tr><td>繰越外国税額</td><td style="text-align: right;">6,458</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,073</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,933</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">279,169</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,664</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">241,504</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">86,461千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">24,816</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">111,304</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">130,200</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">65,634千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">64,566</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30.86</td></tr> <tr><td>交際費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">13.65</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">9.81</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14.18</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">80.57</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	91,353千円	減損損失	76,746	賞与引当金繰入限度超過額	35,910	貸倒引当金繰入限度超過額	12,564	社会保険等損金不算入額	12,489	関係会社株式評価損	8,638	繰越外国税額	6,458	会員権評価損	5,073	その他	29,933	繰延税金資産小計	279,169	評価性引当額	37,664	繰延税金資産合計	241,504	圧縮積立金	86,461千円	その他有価証券評価差額	24,816	その他	25	繰延税金負債小計	111,304	繰延税金資産の純額	130,200	流動資産 - 繰延税金資産	65,634千円	固定資産 - 繰延税金資産	64,566	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	40.43%	(調整)		評価性引当額	30.86	交際費損金不算入額	13.65	住民税均等割額	9.81	その他	14.18	税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.57	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">108,666千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">93,306</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,289</td></tr> <tr><td>繰越外国税額</td><td style="text-align: right;">27,943</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,079</td></tr> <tr><td>社会保険等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,979</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,274</td></tr> <tr><td>事業税引当</td><td style="text-align: right;">5,169</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,805</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">309,515</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53,670</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">255,844</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">86,374千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">4,801</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">91,175</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">164,668</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">57,045千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">107,622</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">15.38</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">11.90</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.47</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">65.24</td></tr> </table>	減損損失	108,666千円	役員退職慰労引当金	93,306	賞与引当金繰入限度超過額	35,289	繰越外国税額	27,943	貸倒引当金繰入限度超過額	13,079	社会保険等損金不算入額	12,979	会員権評価損	6,274	事業税引当	5,169	その他	6,805	繰延税金資産小計	309,515	評価性引当額	53,670	繰延税金資産合計	255,844	圧縮積立金	86,374千円	その他有価証券評価差額	4,801	繰延税金負債小計	91,175	繰延税金資産の純額	164,668	流動資産 - 繰延税金資産	57,045千円	固定資産 - 繰延税金資産	107,622	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費損金不算入額	15.38	住民税均等割額	11.90	その他	2.47	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.24
役員退職慰労引当金	91,353千円																																																																																																												
減損損失	76,746																																																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	35,910																																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	12,564																																																																																																												
社会保険等損金不算入額	12,489																																																																																																												
関係会社株式評価損	8,638																																																																																																												
繰越外国税額	6,458																																																																																																												
会員権評価損	5,073																																																																																																												
その他	29,933																																																																																																												
繰延税金資産小計	279,169																																																																																																												
評価性引当額	37,664																																																																																																												
繰延税金資産合計	241,504																																																																																																												
圧縮積立金	86,461千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額	24,816																																																																																																												
その他	25																																																																																																												
繰延税金負債小計	111,304																																																																																																												
繰延税金資産の純額	130,200																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	65,634千円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	64,566																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																												
法定実効税率	40.43%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
評価性引当額	30.86																																																																																																												
交際費損金不算入額	13.65																																																																																																												
住民税均等割額	9.81																																																																																																												
その他	14.18																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.57																																																																																																												
減損損失	108,666千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	93,306																																																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	35,289																																																																																																												
繰越外国税額	27,943																																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	13,079																																																																																																												
社会保険等損金不算入額	12,979																																																																																																												
会員権評価損	6,274																																																																																																												
事業税引当	5,169																																																																																																												
その他	6,805																																																																																																												
繰延税金資産小計	309,515																																																																																																												
評価性引当額	53,670																																																																																																												
繰延税金資産合計	255,844																																																																																																												
圧縮積立金	86,374千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額	4,801																																																																																																												
繰延税金負債小計	91,175																																																																																																												
繰延税金資産の純額	164,668																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	57,045千円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	107,622																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																												
法定実効税率	40.43%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費損金不算入額	15.38																																																																																																												
住民税均等割額	11.90																																																																																																												
その他	2.47																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.24																																																																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

食品事業(食品製造加工販売、飲食店フランチャイズチェーン事業および飲食店の経営等)の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

食品事業(食品製造加工販売、飲食店フランチャイズチェーン事業および飲食店の経営等)の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度において当社および連結子会社は、国内に所在しているため、所在地別の売上高及び営業損益についての記載は行っておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注3)	科目	期末残高 (千円) (注3)
						役員の兼任 等	事業上の 関係				
主要株主 (会社等)	㈱ニッキー フーズ	大阪市西淀 川区	60,000	食品製造 販売	(被所有) 直接10.14	兼任1 人	食材の仕 入(注1)	債務保証 (注2)	116,000	-	-
								食材の購入 (注1)	31,405	買掛金	31

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、毎期交渉の上、決定しております。

(注2) 債務保証は、当社から㈱フーズパレットへの資金の貸付に対するものであります。

(注3) 取引金額には、消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任 等 (人)	事業上の 関係				
主要株主 (会社等)が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社 等	㈱フーズパ レット	神戸市中央 区	50,000	惣菜の加 工及び製 造、販売	-	-	-	貸付金の 返済 (注)	50,400	その他 の流動 資産	25,200
								利息の受取 (注)	3,591	長期貸 付金	90,800

(注) ㈱フーズパレットに対する資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間5年、1年据え置き
の毎月元金均等返済としております。なお、㈱フーズパレットの親会社である㈱ニッキーフーズの連帯保証を受
けております。

(3)役員及び個人主要株主等

当社監査役仁木照治は、㈱ニッキーフーズの代表取締役を兼務しております。なお、その取引内容は「親会社及び法
人主要株主等」の項に記載しております。

また、当社監査役仁木照治は平成20年4月30日付で当社監査役を退任しております。

当連結会計年度（自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注3)	科目	期末残高 (千円) (注3)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	㈱ニッキー フーズ	大阪市西淀 川区	60,000	食品製造 販売	(被所有) 直接10.67	-	食材の仕 入(注1)	債務保証 (注2)	65,600	-	-
								食材の購入 (注1)	191	-	-

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、毎期交渉の上、決定しております。

(注2) 債務保証は、当社から㈱フーズパレットへの資金の貸付に対するものであります。

(注3) 取引金額には、消費税を含めておりません、期末残高には消費税等を含めております。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
主要株主 (会社等)が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社 等	㈱フーズパ レット	神戸市中央 区	50,000	惣菜の加 工及び製 造、販売	-	-	-	貸付金の 返済 (注)	50,400	短期 貸付金	45,400
								利息の受取 (注)	2,504	-	長期 貸 付金

(注) ㈱フーズパレットに対する資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間5年、1年据え置き
の毎月元金均等返済としております。なお、㈱フーズパレットの親会社である㈱ニッキーフーズの連帯保証を受け
ております。

(3)役員及び個人主要株主等

当社監査役仁木照治は、㈱ニッキーフーズの代表取締役を兼務しております。なお、その取引内容は「親会社及び法
人主要株主等」の項に記載しております。

また、当社監査役仁木照治は平成20年4月30日付で当社監査役を退任しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
1株当たり純資産額(円 銭)	188 02	184 09
1株当たり当期純利益金額(円 銭)	1 79	2 90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
当期純利益(千円)	29,391	47,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	29,391	47,681
期中平均株式数(千株)	16,397	16,389

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ハチパン	第2回無担保社債	平成16年8月 6日	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	0.80 1	なし	平成21年8月 6日
㈱ハチパン	第3回無担保社債	平成16年8月 10日	15,000 (10,000)	5,000 (5,000)	1.01 2	なし	平成21年8月 10日
合計		-	105,000 (70,000)	35,000 (35,000)	-	-	-

(注) 1. 無担保社債については、以下のとおり保証料を支払っております。

1. 年0.1%、 2. 年0.4%の保証料を支払っております。

2. 期末残高欄の()内書は、1年内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
35,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	163,000	148,000	1.37	-
1年以内に返済予定の長期借入金	58,376	36,955	1.81	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	84,164	47,209	1.81	平成22年~25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	305,540	232,164	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	18,420	18,420	10,369	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1. 現金及び預金	1		422,715		396,598	
2. 売掛金			317,364		325,792	
3. 商品			23,369		21,120	
4. 製品			15,024		23,799	
5. 原材料			21,422		29,244	
6. 貯蔵品			-		1,682	
7. 前払費用			9,712		12,054	
8. 繰延税金資産			52,696		55,275	
9. 短期貸付金			25,200		45,400	
10. 未収入金			15,227		15,015	
11. 預け金			59,667		58,158	
12. その他			4,370		3,222	
13. 貸倒引当金			526		496	
流動資産合計			966,246	22.7	986,868	24.1
・固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	1,941,283		1,876,189		
減価償却累計額		1,053,898	887,384	1,071,573	804,615	
(2) 構築物		190,831		186,828		
減価償却累計額		146,296	44,535	150,450	36,378	
(3) 機械及び装置		890,666		895,106		
減価償却累計額		809,592	81,073	826,294	68,811	
(4) 車両及び運搬具		22,757		24,624		
減価償却累計額		16,356	6,400	14,413	10,211	
(5) 工具、器具及び備品		667,422		672,561		
減価償却累計額		535,028	132,393	573,278	99,283	
(6) 土地	1		1,053,501		1,053,501	
(7) 建設仮勘定			-		52,696	
有形固定資産合計			2,205,289	51.7	2,125,497	51.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			3,735		3,735
(2) ソフトウェア			97,637		71,523
(3) その他			4,851		4,571
無形固定資産合計			106,224	2.5	79,829
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			118,370		68,864
(2) 関係会社株式			80,000		80,000
(3) 出資金			60		60
(4) 長期貸付金			90,800		20,200
(5) 長期前払費用			228		5,327
(6) 差入保証金			355,449		343,732
(7) 保険積立金			245,479		249,957
(8) 繰延税金資産			39,114		84,465
(9) 会員権			48,945		45,975
(10) 長期未収入金			37,952		35,249
(11) 貸倒引当金			30,253		31,550
投資その他の資産合計			986,146	23.1	902,281
固定資産合計			3,297,660	77.3	3,107,609
資産合計			4,263,906	100.0	4,094,477
(負債の部)					
. 流動負債					
1. 買掛金			175,278		182,529
2. 一年内返済長期借入金			39,956		18,535
3. 一年内償還社債			70,000		35,000
4. 未払金			32,039		23,939
5. 未払費用			227,183		231,835
6. 未払法人税等			27,964		52,574
7. 未払消費税等			8,165		27,713
8. 預り金			10,978		10,477
9. 賞与引当金			85,438		84,586
10. その他			2,769		1,123
流動負債合計			679,774	15.9	668,314

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 固定負債					
1. 社債			35,000		-
2. 長期借入金			18,535		-
3. 役員退職慰労引当金			205,579		211,720
4. 預り保証金			209,258		187,485
固定負債合計			468,372	11.0	399,205
負債合計			1,148,147	26.9	1,067,520
(純資産の部)					
. 株主資本					
1. 資本金			1,518,454	35.6	1,518,454
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金			379,685		379,685
(2) その他資本剰余金			1,101,986		1,101,986
資本剰余金合計			1,481,671	34.7	1,481,671
3. 利益剰余金					
その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金			127,453		127,264
別途積立金			100,000		100,000
繰越利益剰余金			66,754		9,714
利益剰余金合計			294,208	6.9	236,978
4. 自己株式			215,140	5.0	217,222
株主資本合計			3,079,193	72.2	3,019,881
. 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			36,565	0.9	7,075
評価・換算差額等合計			36,565	0.9	7,075
純資産合計			3,115,759	73.1	3,026,957
負債純資産合計			4,263,906	100.0	4,094,477

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)			当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
. 売上高	1		5,526,066	100.0		5,908,079	100.0	
. 売上原価								
製・商品期首たな卸高		31,139			38,394			
当期商品仕入高		1,868,496			1,912,007			
当期製品製造原価		788,404			1,034,661			
合計		2,688,039			2,985,063			
製・商品期末たな卸高		38,394	2,649,645	47.9	44,919	2,940,143	49.8	
売上総利益			2,876,421	52.1		2,967,936	50.2	
. 営業収入								
1. ロイヤリティ収入		309,719			317,792			
2. 受入加盟金収入等		83,052	392,772	7.1	83,508	401,300	6.8	
営業総利益			3,269,193	59.2		3,369,236	57.0	
. 販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費	181,813			201,804				
2. 運賃	241,719			269,627				
3. 役員報酬	86,055			86,915				
4. 給与手当	1,157,204			1,242,189				
5. 賞与引当金繰入額	74,436			71,949				
6. 退職給付費用	16,569			18,681				
7. 役員退職慰労引当金繰入額	9,269			6,141				
8. 法定福利費	119,551			136,547				
9. 地代家賃	242,630			263,489				
10. 水道光熱費	169,711			184,129				
11. 減価償却費	150,784			142,584				
12. その他	668,623	3,118,368	56.4	641,181	3,265,240	55.3		
営業利益		150,825	2.7		103,996	1.7		
. 営業外収益								
1. 受取利息	6,065			4,216				
2. 賃貸収益	73,362			64,360				
3. 保険金収入	2,302			2,738				
4. 受入手数料	20,986			20,090				
5. 電算機器使用料収入	16,362			16,196				
6. その他	10,576	129,655	2.3	7,887	115,489	2.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)			当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
. 営業外費用							
1. 支払利息		1,459			690		
2. 社債利息		1,493			763		
3. 賃貸費用		73,558			64,339		
4. その他		3,919	80,431	1.5	3,853	69,646	1.2
経常利益			200,049	3.6		149,839	2.5
. 特別利益							
固定資産売却益	2	592	592	0.0	1,253	1,253	0.0
. 特別損失							
1. 固定資産除却損	3	4,821			-		
2. 関係会社株式評価損		278			-		
3. 会員権評価損	4	-			2,970		
4. 減損損失	5	70,672	75,772	1.4	75,902	78,872	1.3
税引前当期純利益			124,869	2.3		72,220	1.2
法人税、住民税及び事業税		89,000			91,800		
法人税等調整額		6,848	95,848	1.7	27,915	63,884	1.1
当期純利益			29,020	0.5		8,336	0.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)			当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
. 材料費			457,248	58.0		668,914	64.7
. 労務費							
給与手当		135,729			161,844		
賞与引当金繰入額		11,002			12,023		
退職給付費用		3,679			3,523		
法定福利費		18,833			21,451		
その他		763	170,008	21.6	792	199,635	19.3
. 経費							
水道光熱費		51,085			56,219		
修繕費		24,014			19,257		
減価償却費		42,454			38,568		
その他		43,593	161,147	20.4	52,067	166,111	16.0
当期製品製造原価			788,404	100.0		1,034,661	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月20日 残高 （千円）	1,518,454	379,685	1,101,986	1,481,671	127,603	100,000	111,380	338,984	212,550	3,126,560
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					150		150	-		-
剰余金の配当							73,796	73,796		73,796
当期純利益							29,020	29,020		29,020
自己株式の買取									2,590	2,590
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	150	-	44,625	44,775	2,590	47,366
平成20年3月20日 残高 （千円）	1,518,454	379,685	1,101,986	1,481,671	127,453	100,000	66,754	294,208	215,140	3,079,193

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月20日 残高 (千円)	60,672	60,672	3,187,233
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の 取崩			-
剰余金の配当			73,796
当期純利益			29,020
自己株式の買取			2,590
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	24,107	24,107	24,107
事業年度中の変動額合計 (千円)	24,107	24,107	71,473
平成20年3月20日 残高 (千円)	36,565	36,565	3,115,759

当事業年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年3月20日 残高 (千円)	1,518,454	379,685	1,101,986	1,481,671	127,453	100,000	66,754	294,208	215,140	3,079,193
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の 取崩					188		188	-		-
剰余金の配当							65,566	65,566		65,566
当期純利益							8,336	8,336		8,336
自己株式の買取									2,082	2,082
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	188	-	57,040	57,229	2,082	59,311
平成21年3月20日 残高 (千円)	1,518,454	379,685	1,101,986	1,481,671	127,264	100,000	9,714	236,978	217,222	3,019,881

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月20日 残高 (千円)	36,565	36,565	3,115,759
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の 取崩			-
剰余金の配当			65,566
当期純利益			8,336
自己株式の買取			2,082
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	29,490	29,490	29,490
事業年度中の変動額合計 (千円)	29,490	29,490	88,802
平成21年3月20日 残高 (千円)	7,075	7,075	3,026,957

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. 重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (3)ヘッジ方針 (4)ヘッジの有効性評価の方法	金利スワップについては、特例処理の要件をみたしているため、特例処理を採用しております。 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。	同左 同左 同左 同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
1 担保提供資産		1 担保提供資産	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
建物	29,265千円	建物	- 千円
土地	263,263	土地	120,000
計	292,529	計	120,000
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
(2) その他の担保		(2) その他の担保	
定期預金2,700千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。		定期預金2,700千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)		当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)																																					
<p>1 売上高の内訳は、次のとおりであります。 (F C 部門) 加盟店への食材等売上高 2,280,210千円 (直営部門) ラーメン等の店頭売上高 2,699,050 (外販部門) 加盟店以外への食材等売上高 546,805</p> <p>計 5,526,066</p> <p>2 固定資産売却益は車両及び運搬具592千円であり ます。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>撤去費用 4,313千円 その他 507</p> <p>計 4,821</p> <p>4</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>直営店舗 1店舗</td> <td>その他</td> <td>607</td> </tr> <tr> <td>石川県</td> <td>直営店舗 2店舗</td> <td>建物他</td> <td>70,065</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として 店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活 動から生じる損益が継続してマイナスである店舗におけ る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減 損損失70,672千円(建物54,465千円、その他有形固定資産 16,207千円)を特別損失に計上しました。 なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によ り測定しており、売却見込額にて評価しております。</p>		地域	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県	直営店舗 1店舗	その他	607	石川県	直営店舗 2店舗	建物他	70,065	<p>1 売上高の内訳は、次のとおりであります。 (F C 部門) 加盟店への食材等売上高 2,305,415千円 (直営部門) ラーメン等の店頭売上高 2,893,436 (外販部門) 加盟店以外への食材等売上高 709,226</p> <p>計 5,908,079</p> <p>2 固定資産売却益は車両及び運搬具1,253千円であり ます。</p> <p>3</p> <p>4 会員権評価損は、白山ゴルフクラブ(株)の評価損2,970 千円であります。</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県</td> <td>直営店舗 1店舗</td> <td>建物他</td> <td>27,389</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>直営店舗 1店舗</td> <td>建物他</td> <td>16,082</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>直営店舗 1店舗</td> <td>建物他</td> <td>15,395</td> </tr> <tr> <td>岐阜県</td> <td>直営店舗 2店舗</td> <td>建物他</td> <td>14,591</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他</td> <td>その他</td> <td>2,442</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として 店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活 動から生じる損益が継続してマイナスである店舗におけ る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減 損損失75,902千円(建物58,482千円、その他有形固定資産 17,419千円)を特別損失に計上しました。 なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によ り測定しており、売却見込額にて評価しております。</p>		地域	用途	種類	減損損失 (千円)	滋賀県	直営店舗 1店舗	建物他	27,389	埼玉県	直営店舗 1店舗	建物他	16,082	東京都	直営店舗 1店舗	建物他	15,395	岐阜県	直営店舗 2店舗	建物他	14,591	その他	その他	その他	2,442
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																				
愛知県	直営店舗 1店舗	その他	607																																				
石川県	直営店舗 2店舗	建物他	70,065																																				
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																				
滋賀県	直営店舗 1店舗	建物他	27,389																																				
埼玉県	直営店舗 1店舗	建物他	16,082																																				
東京都	直営店舗 1店舗	建物他	15,395																																				
岐阜県	直営店舗 2店舗	建物他	14,591																																				
その他	その他	その他	2,442																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	639,657	7,659	-	647,316
合計	639,657	7,659	-	647,316

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加7,659株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	647,316	6,717	-	654,033
合計	647,316	6,717	-	654,033

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6,717株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)				当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
車両及び運搬 具	6,519	5,272	1,247	車両及び運搬 具	1,782	891	891
計	6,519	5,272	1,247	計	1,782	891	891
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 356千円 1年超 891 計 1,247 (注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 356千円 1年超 534 計 891 (注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 859千円 減価償却費相当額 859				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 356千円 減価償却費相当額 356			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)及び当事業年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月20日)	当事業年度 (平成21年3月20日)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,115千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">77,021</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34,542</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,443</td></tr> <tr><td>社会保険料等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">11,910</td></tr> <tr><td>事業税引当</td><td style="text-align: right;">3,851</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,073</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,336</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">234,295</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31,206</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">203,089</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">85,695千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">24,816</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">766</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">111,278</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">91,810</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">52,696千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">39,114</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">16.52</td></tr> <tr><td>評価性引当増減額</td><td style="text-align: right;">10.10</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">11.72</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.01</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">76.76</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	83,115千円	減損損失	77,021	賞与引当金繰入限度超過額	34,542	貸倒引当金繰入限度超過額	12,443	社会保険料等損金不算入額	11,910	事業税引当	3,851	会員権評価損	5,073	その他	6,336	<hr/>		繰延税金資産小計	234,295	評価性引当額	31,206	<hr/>		繰延税金資産計	203,089	圧縮積立金	85,695千円	その他有価証券評価差額	24,816	その他	766	<hr/>		繰延税金負債計	111,278	<hr/>		繰延税金資産の純額	91,810	流動資産 - 繰延税金資産	52,696千円	固定資産 - 繰延税金資産	39,114	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費損金不算入額	16.52	評価性引当増減額	10.10	住民税均等割額	11.72	その他	2.01	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.76	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,598千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">93,217</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34,198</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,956</td></tr> <tr><td>社会保険料等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,521</td></tr> <tr><td>事業税引当</td><td style="text-align: right;">5,169</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,274</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,707</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">256,643</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,727</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">230,916</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">86,374千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">4,801</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">91,175</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">139,740</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">55,275千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">84,465</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">29.20</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">22.31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.48</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">88.46</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	85,598千円	減損損失	93,217	賞与引当金繰入限度超過額	34,198	貸倒引当金繰入限度超過額	12,956	社会保険料等損金不算入額	12,521	事業税引当	5,169	会員権評価損	6,274	その他	6,707	<hr/>		繰延税金資産小計	256,643	評価性引当額	25,727	<hr/>		繰延税金資産計	230,916	圧縮積立金	86,374千円	その他有価証券評価差額	4,801	その他	-	<hr/>		繰延税金負債計	91,175	<hr/>		繰延税金資産の純額	139,740	流動資産 - 繰延税金資産	55,275千円	固定資産 - 繰延税金資産	84,465	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費損金不算入額	29.20	住民税均等割額	22.31	その他	3.48	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.46
役員退職慰労引当金	83,115千円																																																																																																																														
減損損失	77,021																																																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	34,542																																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	12,443																																																																																																																														
社会保険料等損金不算入額	11,910																																																																																																																														
事業税引当	3,851																																																																																																																														
会員権評価損	5,073																																																																																																																														
その他	6,336																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産小計	234,295																																																																																																																														
評価性引当額	31,206																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産計	203,089																																																																																																																														
圧縮積立金	85,695千円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額	24,816																																																																																																																														
その他	766																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金負債計	111,278																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	91,810																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	52,696千円																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	39,114																																																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																														
法定実効税率	40.43%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費損金不算入額	16.52																																																																																																																														
評価性引当増減額	10.10																																																																																																																														
住民税均等割額	11.72																																																																																																																														
その他	2.01																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.76																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	85,598千円																																																																																																																														
減損損失	93,217																																																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	34,198																																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	12,956																																																																																																																														
社会保険料等損金不算入額	12,521																																																																																																																														
事業税引当	5,169																																																																																																																														
会員権評価損	6,274																																																																																																																														
その他	6,707																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産小計	256,643																																																																																																																														
評価性引当額	25,727																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産計	230,916																																																																																																																														
圧縮積立金	86,374千円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額	4,801																																																																																																																														
その他	-																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金負債計	91,175																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	139,740																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	55,275千円																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	84,465																																																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																														
法定実効税率	40.43%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費損金不算入額	29.20																																																																																																																														
住民税均等割額	22.31																																																																																																																														
その他	3.48																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.46																																																																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	
1株当たりの純資産額	190円6銭	1株当たりの純資産額	184円72銭
1株当たりの当期純利益金額	1円76銭	1株当たりの当期純利益金額	0円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
当期純利益(千円)	29,020	8,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	29,020	8,336
期中平均株式数(千株)	16,397	16,389

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	392,900	68,364
	その他(3銘柄)	1,730	500	
	小計	394,630	68,864	
	計	394,630	68,864	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,941,283	51,799	116,893 (58,482)	1,876,189	1,071,573	72,688	804,615
構築物	190,831	1,778	5,781 (2,834)	186,828	150,450	7,047	36,378
機械及び装置	890,666	4,440	-	895,106	826,294	16,701	68,811
車両及び運搬具	22,757	9,338	7,471	24,624	14,413	4,394	10,211
工具、器具及び備品	667,422	36,775	31,636 (14,584)	672,561	573,278	54,821	99,283
土地	1,053,501	-	-	1,053,501	-	-	1,053,501
建設仮勘定	-	52,696	-	52,696	-	-	52,696
計	4,766,462	156,828	161,782 (75,902)	4,708,812	2,636,010	155,654	2,125,497
無形固定資産							
借地権	3,735	-	-	3,735	-	-	3,735
ソフトウェア	175,120	5,593	-	180,713	109,190	31,707	71,523
その他 (電話加入権)	2,809	3	72	2,740	-	-	2,740
その他 (水道施設利用権)	3,176	-	-	3,176	1,345	211	1,830
計	184,842	5,596	72	190,366	110,536	31,919	79,829
長期前払費用	13,781	7,266	11,928	9,118	3,791	2,167	5,327

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 らーめん元八 安城店 20,167千円
 8 番らーめん麵座 かほく店 10,349千円
 らーめん屋元八 東金沢駅前店 10,187千円
工具、器具及び備品 8 番らーめん麵座 かほく店 6,464千円
 らーめん元八 安城店 6,305千円
建設仮勘定 市の蔵 近江町店 52,696千円

3. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物 8 番らーめん 彦根店 25,057千円
 8 番らーめん麵座 川口店 16,292千円
 8 番らーめん麵座 昭島店 15,333千円
工具、器具及び備品 8 番らーめん 彦根店 6,932千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	30,779	32,046	-	30,779	32,046
賞与引当金	85,438	84,586	85,438	-	84,586
役員退職慰労引当金	205,579	6,141	-	-	211,720

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,640
銀行預金	
普通預金	371,697
定期預金	2,700
別段預金	265
郵便貯金	2,294
合計	396,598

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユーコープ事業連合	23,581
(株)日本アクセス	17,934
コープ北陸事業連合	16,408
(株)アモーレながすぎ	13,816
(株)フォーシーズンズ	12,831
その他	241,220
合計	325,792

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
317,364	4,012,819	4,004,391	325,792	92.4	29.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

区分		金額(千円)
米飯類		212
肉類		778
スープ類		317
野菜魚介類		3,224
調味料類		287
備品・消耗品類		233
その他		16,067
合計		21,120

4) 製品

区分		金額(千円)
生麺類		4,283
タレ類		4,402
餃子類		15,112
合計		23,799

5) 原材料

区分		金額(千円)
主要材料	小麦粉・スープ他	6,040
小計		6,040
補助材料	粉末カンスイ他	23,203
小計		23,203
合計		29,244

6) 差入保証金

区分		金額(千円)
店舗等賃貸借保証金		314,535
その他		29,196
合計		343,732

7) 保険積立金

区分	金額(千円)
明治安田生命保険相互会社	232,168
アメリカンライフインシュランスカンパニー	17,788
合計	249,957

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ロジスティクス坂尻	83,288
カナカン(株)	23,902
高瀬物産(株)	7,853
(株)セイソー	7,067
ベル食品(株)	7,061
その他	53,355
合計	182,529

2) 未払費用

相手先	金額(千円)
給与手当 3月分	114,302
社会保険料	30,971
(株)ロジスティクス坂尻	17,117
北陸電力(株)	7,054
転貸家賃	4,086
その他	58,304
合計	231,835

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hachiban.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月20日および9月20日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、優待食事券を年2回、次の基準により贈呈する。 所有株式数1,000株以上2,000株未満の株主に対し、優待食事券を額面5,000円分贈呈する。 所有株式数2,000株以上の株主に対し、一律、優待食事券を額面10,000円分贈呈する。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

会社法第189条第2項各号(株式無償割当て)に掲げる権利

会社法第166条第1項(取得の請求)の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）平成20年6月13日北陸財務局長に提出

2 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月16日北陸財務局長に提出

事業年度（第38期）（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

3 半期報告書

（第39期中）（自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日）平成20年12月1日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月13日

株式会社ハチパン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 俊二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチパンの平成19年3月21日から平成20年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハチパン及び連結子会社の平成20年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月17日

株式会社ハチパン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上倉 要介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチパンの平成20年3月21日から平成21年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハチパン及び連結子会社の平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月13日

株式会社ハチパン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 俊二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチパンの平成19年3月21日から平成20年3月20日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハチパンの平成20年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月17日

株式会社ハチパン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上倉 要介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチパンの平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハチパンの平成21年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。